

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月22日
【事業年度】	第34期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、取引先の1社より支払い漏れがあるのではないかと確認を受け、社内調査を行った結果、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れがあることが判明し、2016年以降の決算の訂正を行う可能性がでてきました。そのため、公認会計士及び弁護士含む社内調査委員会を設置し、調査を行ってまいりましたが、2022年3月22日に社内調査委員会から調査報告書を受領し、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れの誤謬があったことの報告を受けました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2018年6月26日に提出いたしました第34期（自2017年4月1日至2018年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	千円	5,960,010	5,700,664	5,929,342	6,607,315	7,180,467
経常利益	千円	1,307,014	971,424	701,440	916,047	799,766
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失)	千円	767,388	506,179	532,092	703,502	417,289
包括利益	千円	785,111	474,320	482,173	659,855	365,331
純資産額	千円	13,379,831	13,342,164	13,235,863	12,183,489	11,974,664
総資産額	千円	17,983,835	20,406,514	23,571,139	23,317,689	23,091,129
1株当たり純資産額	円	1,023.14	1,020.26	1,012.13	931.66	936.82
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	58.68	38.71	40.69	53.80	32.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.4	65.4	56.2	52.3	51.9
自己資本利益率	%	5.9	3.8	4.0	5.5	3.5
株価収益率	倍	6.99	12.27	12.53	-	20.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	775,835	1,150,567	852,807	857,200	1,040,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	79,051	87,072	939,815	119,969	1,264,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	234,758	1,678,890	1,734,183	138,495	1,040,083
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,898,952	4,505,037	4,369,114	5,243,431	3,865,636
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	165 (91)	174 (112)	182 (101)	233 (105)	298 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	千円	4,100,537	3,749,494	3,788,393	4,254,464	4,474,971
経常利益	千円	1,091,108	665,082	550,389	<u>507,968</u>	<u>409,160</u>
当期純損益(は損失)	千円	647,641	343,431	330,580	<u>15,448</u>	<u>202,582</u>
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	11,332,716	11,129,394	10,838,619	<u>10,461,251</u>	<u>9,989,022</u>
総資産額	千円	13,500,247	14,958,460	16,381,329	16,020,868	15,749,845
1株当たり純資産額	円	866.60	851.05	828.82	<u>799.96</u>	<u>781.48</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (5.00)	35.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	49.52	26.26	25.28	<u>1.18</u>	<u>15.69</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	83.9	74.4	66.2	<u>65.3</u>	<u>63.4</u>
自己資本利益率	%	5.8	3.1	3.0	<u>0.1</u>	<u>2.0</u>
株価収益率	倍	8.28	18.09	20.17	-	<u>41.75</u>
配当性向	%	80.8	133.3	118.7	-	<u>191.2</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	104 (33)	109 (52)	117 (38)	138 (38)	137 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の1株当たり配当額40円には記念配当30円が含まれております。
5. 第31期の1株当たり配当額35円には記念配当25円が含まれております。
6. 第32期の1株当たり配当額30円には特別配当20円が含まれております。
7. 第33期の1株当たり配当額30円には特別配当20円が含まれております。
8. 第34期の1株当たり配当額30円には特別配当20円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールビバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ビバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールビバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌府中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島府中央区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡府中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸府中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社社名変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を図るため、株式会社ビバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社へ承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社へ吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社へ吸収合併
平成21年3月	アーティストの育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
平成21年9月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスへ吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年9月	経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併
平成22年9月	タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡。資本金3,000万円。議決権の所有100%。連結子会社）に承継

年月	事項
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成22年10月	東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転
平成23年12月	千葉県浦安市にマジカルアートギャラリーを開設
平成24年 4 月	北九州市小倉北区に軸中心派小倉店を開設
平成24年10月	福岡市中央区に軸中心派福岡店を開設
平成25年 4 月	栃木県宇都宮市に軸中心派宇都宮店を開設
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年11月	神戸市中央区に軸中心派三宮店を開設
平成25年12月	東京都千代田区にきみどれ秋葉原店を開設
平成26年 4 月	岡山県岡山市に軸中心派岡山店を開設
平成27年 1 月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成29年 3 月	東京都目黒区にアートスタイル碑文谷を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アールピバン株式会社）及び子会社3社・非連結子会社1社により構成されており、版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、割賦販売斡旋事業（クレジット事業）、割賦債権担保融資、リゾートホテル、フィットネスクラブ、ホットヨガスタジオ等の営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代アーティスト及び新進アーティストの版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、アーティスト、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、アーティスト自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、アーティスト名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故アーティスト、ヨーロッパのアーティスト等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、主力商品の販売価格は、概ね20万円から60万円（平成30年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	%	(回)
店舗	40.8	(227)
自社企画催事	45.3	(252)
異業種提携催事	13.9	(77)
合計	100.0	(556)

(注) 1. ()内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります

2. 店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3. 自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4. 異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。J・トレンツ・リャド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	1.6
ミックスドメディア	複数の技法をかけ合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	52.7
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。マルク・シャガールの作品が代表例。	0.7
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのものである。	6.4
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。天野喜孝、ステファン・マーチンエアーの作品が代表例。	8.1
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	30.5
合計		100.0

非連結子会社ART VIVANT Hong Kong LIMITEDに対し、海外からの仕入業務の一部を委託しております。

(その他の事業)

携帯電話の待受画面を中心としたコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌やコミックの出版、グッズの販売を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

子会社インターナショナル・オークション・システムズ(株)は、美術品の購入・販売を行っております。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(融資事業)

子会社(株)ダブルラックは、売上債権等を担保として融資を行う事業を行っております。

リゾート事業

子会社T S Cホリスティック(株)は、「タラサ志摩ホテル&リゾート」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

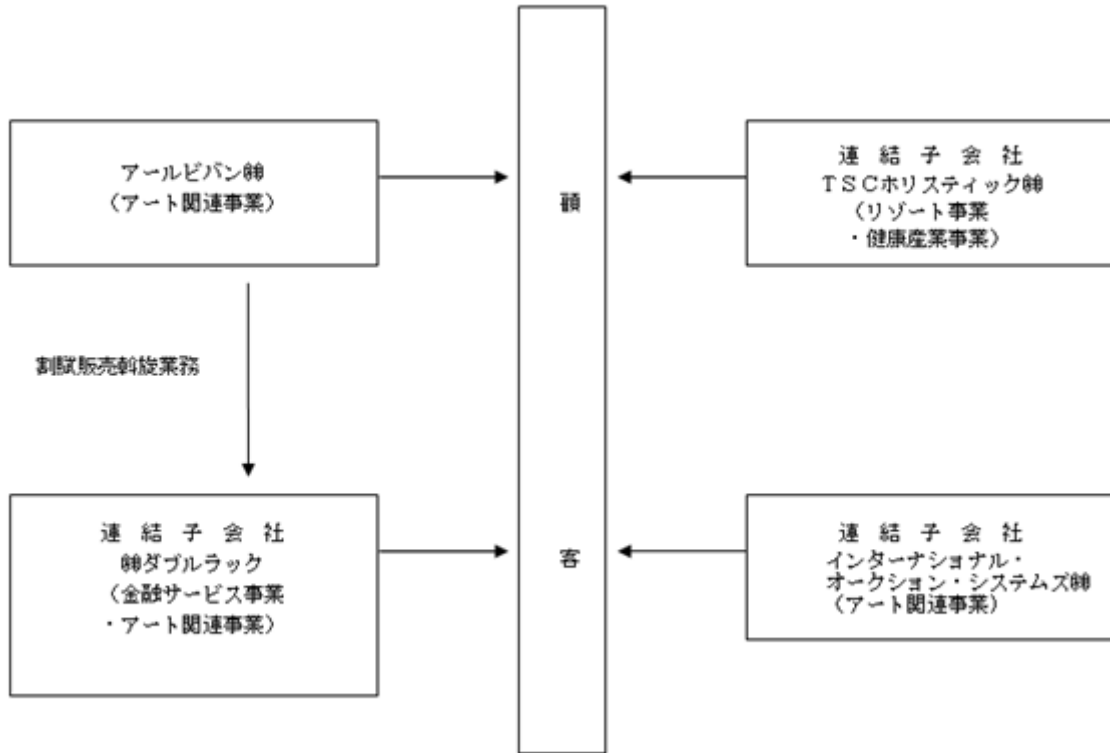
(フィットネス事業)

子会社T S Cホリスティック(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」(千葉県柏市)の運営を行っております。

(ホットヨガ事業)

子会社T S Cホリスティック(株)は、ホットヨガスタジオ「アミーダ」(東京都7店舗、千葉県5店舗、埼玉県3店舗、神奈川県4店舗、愛知県1店舗、新潟県1店舗)の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



非連結子会社：ART VIVANT Hong Kong LIMITED

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダブルラック (注)2.3	東京都品川区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
TSCホリスティック株式会社 (注)2.4	東京都品川区	200,000	リゾート事業 健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
インターナショナル・オークション・システムズ株式会社	東京都品川区	10,000	アート関連事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	987,774千円
	(2) 経常利益	314,419千円
	(3) 当期純利益	184,483千円
	(4) 純資産額	1,978,995千円
	(5) 総資産額	14,930,520千円

4. TSCホリスティック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は4,058,284千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,565,381千円
	(2) 経常損失	174,924千円
	(3) 当期純損失	224,599千円
	(4) 純資産額	4,058,284千円
	(5) 総資産額	1,601,870千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	137 (37)
金融サービス事業	8 (3)
リゾート事業	48 (26)
健康産業事業	105 (53)
合計	298 (119)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 健康産業事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ61名増加したのは、ホットヨガスタジオ「アミーダ」の新店による社員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137(37)	33.2	7.4	4,883,615

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	137(37)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、不透明な世界の政治動向や実質賃金減少による個人消費低迷の懸念があるものの、輸出の緩やかな回復や個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復するものと予想されております。

このような状況のなか、当社グループは平成30年4月度よりスタートした第35期は年度方針として「結果主義」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、グッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「軸中心祭」「神絵祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規加盟店の審査体制の強化、既存の加盟店管理や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の従来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。順次出店を続けており、多店舗展開を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する「タラサ志摩ホテル&リゾート」が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を持しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代アーティスト及び新進アーティストなどの版画を主要商品とし、一部外貨建取引があります。為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、美術品や債権を担保とした融資事業を行っておりますが、担保価値の下落等及び為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、アーティストと直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、平成20年6月に改正法が成立し、平成21年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれており、その負担により業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質所得の回復は緩慢であるものの、雇用情勢の改善の持続、個人消費や企業の生産活動、インバウンド需要、輸出等は緩やかに増加しており、回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第34期の年度方針として「チャレンジ!アクション!スピード!」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

基幹の「アート事業」におきましては、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

また、「健康産業事業」におきましては、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店(平成30年3月末現在21店舗、プレオープンを含む。)を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円減少いたしました。これは主に、その他流動資産が727百万円増加したものの、現金及び預金が1,377百万円減少したことによるものであります。現金及び預金減少の要因は、借入金322百万円縮小、また配当の支払387百万円などであり、固定資産は3,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加しました。これは主に溶岩ホットヨガスタジオ「アミーダ」の出店に伴い建物及び構築物が367百万円、敷金及び保証金が91百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が287百万円、1年内返済予定の長期借入金が205百万円、その他流動負債が150百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が815百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円があったものの、剰余金の配当が387百万円、自己株式の取得が186百万円、保有株式を売却したことによりその他有価証券評価差額金が100百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は7,180百万円(前年同期比8.7%増)となりましたが、高額美術品の商品評価替えの損失の計上や前述の「アミーダ」の出店費用が先行していることなどにより営業利益は857百万円(同2.0%減)、デリバティブ取引における損失及び為替差損の計上により経常利益は799百万円(同12.7%減)となり親会社株主に帰属する当期純利益は417百万円(前期は703百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔アート関連事業〕

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、売上高は4,505百万円(同3.6%増)となりましたが、高額美術品の商品評価替えの損失の計上により営業利益は234百万円(同9.6%減)となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業におきましては、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

しかしながら、前期、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて記載いたしましたクレジット事業における加盟店事故の影響により売上高は1,128百万円（同1.7%減）となったものの、貸倒引当金の販売費及び一般管理費への計上が今期はなかったことなどにより営業利益は735百万円（同10.8%増）となりました。

〔リゾート事業〕

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテルには前期よりアートを扱うアールビバンならではの、現代アート作品（「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」など）を30点近く展示をしております。

前年度の伊勢・志摩サミットの影響による宿泊数の減少が回復し売上高は627百万円（同1.9%増）となり、営業損失は56百万円（前年同期は100百万円の営業損失）と損失は大幅に縮小いたしました。

〔健康産業事業〕

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にしたい質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、東京、千葉、神奈川などに順次出店（平成30年3月末現在21店舗、プレオープンを含む。）を行ってまいりました。

この結果、売上高は937百万円（前年同期比82.9%増）となったものの、「アミーダ」の出店費用が先行していることもあり、営業損失は110百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少し、3,865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,040百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額378百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益741百万円の計上、売上債権の減少額170百万円、減損損失119百万円の計上等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,264百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入591百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出344百万円、投資有価証券等の取得による支出623百万円、差入証拠金の預入による支出880百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,040百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1,134百万円等があったことによります。

仕入、契約及び販売の状況

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	1,422,510	98.5
リゾート事業(千円)	156,697	97.4
健康産業事業(千円)	25,859	172.9
合計(千円)	1,605,067	99.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	3,465	72.7
ミックスメディア(千円)	344,401	86.3
リトグラフ(千円)	4,443	77.0
油彩画等(千円)	58,927	66.2
ジクレ(アイリス)(千円)	39,596	61.6
美術品(千円)	370,385	154.5
デジタルアート(千円)	11,526	88.3
出版(千円)	322,886	95.6
友の会等(千円)	68,702	97.7
その他(千円)	198,175	90.0
合計(千円)	1,422,510	98.5

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

b. 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	4,712,859	105.7	1,699,275	113.9
金融サービス事業	948,343	98.2	2,454,065	98.4
リゾート事業	627,443	101.9	-	-
健康産業事業	937,937	182.9	-	-
消去又は全社	19,745	108.2	-	-
合計	7,206,838	110.2	4,153,341	104.2

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	59,372	69.7	9,600	57.8
ミックスメディア	1,989,023	107.4	445,021	119.1
リトグラフ	25,881	200.6	5,709	154.3
油彩画等	241,042	84.9	258,927	97.8
ジクレ(アイリス)	307,263	103.8	105,127	153.2
美術品	31,018	33.1	-	-
デジタルアート	34,226	84.2	-	-
出版	501,854	90.3	-	-
友の会等	334,771	108.7	-	-
その他	1,188,404	127.5	874,890	114.3
合計	4,712,859	105.7	1,699,275	113.9

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	4,505,990	103.6
金融サービス事業(千円)	1,128,841	98.3
リゾート事業(千円)	627,443	101.9
健康産業事業(千円)	937,937	182.9
消去又は全社(千円)	19,745	108.2
合計(千円)	7,180,467	108.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	739,265	102.3
自社企画催事(千円)	2,850,439	111.5
異業種提携催事(千円)	308,393	85.0
その他(千円)	607,891	86.0
合計(千円)	4,505,990	103.6

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他にはデジタルアート部門及び出版部門、美術品の売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	66,387	81.7
ミックスメディア(千円)	1,917,525	100.7
リトグラフ(千円)	23,873	144.7
油彩画等(千円)	246,782	88.0
ジクレ(アイリス)(千円)	270,738	81.4
デジタルアート(千円)	34,226	84.2
出版(千円)	501,854	90.3
友の会等(千円)	334,771	108.7
その他(千円)	1,109,830	133.9
合計(千円)	4,505,990	103.6

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	330,541	120.7
関東地区(千円)	1,441,128	108.4
中部・北陸地区(千円)	656,235	92.2
近畿地区(千円)	735,581	114.8
中国・四国地区(千円)	164,192	97.2
九州地区(千円)	236,264	111.3
その他(千円)	942,045	93.2
合計(千円)	4,505,990	103.6

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成28年3月期(第32期)	平成29年3月期(第33期)	平成30年3月期(第34期)
自己資本比率(%)	56.2	52.3	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	31.0	36.3
債務償還年数(年)	-	6.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	16.9	18.3
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	4.0	5.5	3.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株主資本当期純利益率(ROE)：当期純利益 / 平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は前連結会計年度に比べて8.7%増収の7,180百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%増収の4,505百万円となりました。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減収の1,128百万円となりました。これは前期、クレジット事業における加盟店事故の影響によります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.9%増収の627百万円となりました。これは伊勢・志摩サミットの影響などにより宿泊者数の減少が回復したことによります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ82.9%増収の937百万円となりました。新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めたこと、また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店を行ったことによります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ20.4%増加し3,347百万円となりました。売上高の増加及び高額美術品の商品評価替えの損失の計上によるものであります。また、売上高に対する売上原価の比率は4.5ポイント増加し46.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.8%増加し2,975百万円となりました。これは給与・賞与手当及び会場費の増加などによります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度の875百万円の営業利益から17百万円減益の857百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて9.6%減益の234百万円となりました。これは将来の販売を目的とした高額美術品の仕入れを行ったことによる商品評価替えの損失(為替相場の円高等の影響によるものを含む)を売上原価に計上したことによります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて10.8%増益の735百万円となりました。これは前期(33期)において計上いたしました貸倒引当金の販売費及び一般管理費が当期はなかったことによります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の100百万円の営業損失から56百万円の営業損失となりました。これは売上高の増加と販売費及び一般管理費の減少によります。

健康産業事業においては、前連結会計年度の16百万円の営業損失から110百万円の営業損失となりました。これは「アミーダ」の出店費用が先行していることによります。

(営業外収益(費用))

営業外収益は、前連結会計年度の84百万円から176百万円と91百万円の増加となりました。これは主に貸倒引当金戻入が85百万円増加したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度の43百万円から234百万円と190百万円の増加となりました。これは主にデリバティブ取引における損失が141百万円、為替差損が46百万円増加したことによります。

(特別利益(損失))

特別利益は、前連結会計年度の3百万円から95百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益を95百万円計上したことによります。

特別損失は、前連結会計年度の480百万円から153百万円となりました。これは主に減損損失が109百万円増加したものの、これは前期(33期)において計上いたしました貸倒引当金繰入額390百万円、加盟店関連支払報奨金80百万円が当期はなかったことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失の減少により前連結会計年度の439百万円から302百万円増益し741百万円となりました。

(法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は260.2%となり、当連結会計年度は43.7%となりました。

これは前期(33期)において計上いたしました美術品評価損にかかる繰延税金資産を777百万円取り崩し法人税等調整額が当期はなかったことによります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度の703百万円の純損失から417百万円の純利益となりました。また、前連結会計年度の1株当たりの当期純損失金額53.80円から、当連結会計年度の1株当たりの当期純利益金額32.31円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

次期の見通しにつきましては、不透明な世界の政治動向や実質賃金減少による個人消費低迷の懸念があるものの、輸出の緩やかな回復や個人消費の底堅い推移などにより、日本経済は緩やかに回復するものと予想されております。

当社グループといたしましては、このような状況のなか、当社グループは平成30年4月度よりスタートした第35期は年度方針として「結果主義」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規加盟店の審査体制の強化、既存の加盟店管理や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。順次出店を続けており、多店舗展開を進めてまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」は平成30年5月31日付「当社子会社における事業譲渡のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、同年10月23日をもしまして大江戸温泉物語株式会社へ事業譲渡をすることといたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月31日開催の取締役会において、連結子会社であるTSCホリスティック株式会社が所有する固定資産(タラサ志摩ホテル&リゾート)を含むリゾート事業の譲渡を行うことについて決議し、同日付で「不動産売買契約書」が締結されております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ホットヨガ事業の出店に対処するため、健康産業事業を中心に599百万円の設備投資を実施しました。

健康産業事業において、ホットヨガ事業の出店における店舗設備に533百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫	62,713	4,592	182,000 (2,813.89)	-	1,337	250,643	14 (5)
本社 (東京都品川区)	アート関連事業	統括業務施設	41,988	4,788	-	3,131	77,637	127,545	91 (4)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
T S Cホリスティック(株)	タラサ志摩ホテル&リゾート (三重県鳥羽市)	リゾート事業	ホテル・海洋療法(タラソテラピー)施設	157,451	1,280	45,722 (540.7)	-	157	204,611	48 (26)
T S Cホリスティック(株)	カルナフィットネス&スパ (千葉県柏市)	健康産業事業	フィットネスクラブ	27,828	9,763	-	25,062	106,689	169,344	12 (39)
T S Cホリスティック(株)	アミーダ21店舗 (千葉県流山市他)	健康産業事業	ホットヨガ	402,525	-	-	75,104	121,313	598,943	93 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

健康産業事業において、ホットヨガ事業の出店における店舗設備に1,000百万円程度(出店予定25店舗)の投資を予定しております。

当社は、平成30年5月31日開催の取締役会及び当社の連結子会社であるT S Cホリスティック株式会社の臨時取締役会において、固定資産の譲渡を行うことについて決議し、同日付で不動産売買契約書を締結し、平成30年10月23日に譲渡予定であります。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	21	78	19	16	13,496	13,632	-
所有株式数(単元)	-	2,552	2,339	61,922	2,333	53	85,394	154,593	4,516
所有株式数の割合(%)	-	1.65	1.51	40.05	1.51	0.03	55.24	100	-

(注) 1. 自己株式2,681,612株は「個人その他」に26,816単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,100	47.72
野澤 典子	東京都江東区	458	3.59
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエンコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.95
久良木 利光	福岡県三潁郡	173	1.36
酒井 宏彰	愛知県名古屋市	145	1.14
梅田 泰行	京都市京丹後市	140	1.10
野澤 克巳	東京都江東区	112	0.88
野澤 二三朝	神奈川県川崎市	93	0.73
三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	56	0.44
中井 陽子	東京都品川区	50	0.40
計	-	7,579	59.30

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,681千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,681,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,777,700	127,777	-
単元未満株式	普通株式 4,516	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	127,777	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,681,600	-	2,681,600	17.34
計	-	2,681,600	-	2,681,600	17.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月29日~平成29年9月29日)	330,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	295,000	185,310,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	14,690,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.6	7.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.6	7.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,681,612	-	2,681,612	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、普通配当10円に特別配当20円を加え1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は191.2%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	191,733	15
平成30年6月26日 定時株主総会決議	191,733	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	510	820	585	647	808
最低(円)	242	295	300	455	528

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	650	777	795	808	788	764
最低(円)	627	643	701	729	674	646

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		野澤 克巳	昭和28年2月19日生	昭和59年11月 当社設立代表取締役社長 平成8年11月 (株)アートファイナンス(現 (株)ダブルラック)代表取締 役社長 平成12年8月 (株)イーピクチャーズ(現 アールピバン(株))代表取締 役会長 平成13年7月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成16年8月 インテグラルビューティー (株)(現タラサ志摩スパアン ドリゾート(株))代表取締役 会長 平成18年3月 ジュネックス(株)(現アール ビバン(株))代表取締役会長 平成19年2月 (株)e・ジュネックス(現 アールピバン(株))取締役会 長 平成20年3月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役名誉会 長 平成21年3月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役 (株)ダブルラック取締役 (株)ダブルラック代表取締役 社長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役 平成22年9月 カルナフィットネスアンド スパ(株)代表取締役社長 平成24年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役会長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)取締役会長 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役会長 (株)ダブルラック取締役会長 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成28年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成28年8月 T S C ホリスティック代表 取締役会長兼社長(現任) 平成28年8月 (株)ダブルラック代表取締役 社長(現任) 平成29年4月 インターナショナル・オー クション・システムズ(株)代 表取締役社長(現任)	(注)3	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩本 一也	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 (株)すかいらーく入社 昭和57年4月 (株)オリエントコーポレーション入社 平成7年3月 同社茨木支店長 平成8年10月 当社入社新事業開発室長 平成9年7月 営業企画部長 平成10年6月 取締役営業企画部長 平成11年4月 取締役営業部長 平成12年5月 取締役営業本部長兼営業部長兼新会社設立準備室長代行 平成13年6月 取締役アールジュネス事業担当 平成14年4月 取締役経営企画室長 平成14年7月 (株)ファイナンスソリューション設立代表取締役社長就任(現任) 平成18年8月 (株)リバーズ設立取締役就任 平成22年7月 同社代表取締役会長(現任) 平成25年3月 当社顧問就任 平成25年6月 当社代表取締役社長 タラサ志摩スパアンドリゾート(株)代表取締役社長 カルナフィットネスアンドスパ(株)代表取締役社長 (株)ダブルラック代表取締役社長 平成25年10月 (株)ダブルラック取締役 平成28年6月 当社特別顧問就任 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 TSCホリスティック(株)取締役(現任) 平成29年6月 (株)ダブルラック取締役(現任) 平成29年6月 インターナショナル・オークション・システムズ(株)取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	樋口 弘司	昭和46年8月11日生	平成7年4月 公認会計士荻原康夫事務所 入所 平成12年9月 (株)エスアールエル・メディ サーチ入社 平成17年6月 プリモ・ジャパン(株)入社財 務経理部長 平成19年7月 (株)e・ジュネックス(現アー ルピバン(株))入社管理部長 平成22年9月 当社経営企画室マネー ジャー 平成24年6月 管理部長兼経営企画室長 タラサ志摩スバアンドリ ゾート(株)取締役 カルナフィットネスアンド スバ(株)取締役 (株)ダブルラック取締役(現 任) インターナショナル・オー クション・システムズ(株)取 締役(現任) 平成26年6月 当社取締役管理部長兼経営 企画室長(現任) 平成28年8月 T S Cホリスティック(株)取 締役(現任)	(注) 3	0
取締役	人事部長	野澤 竹志	昭和57年12月27日生	平成18年4月 (株)リンクアンドモチペー ション入社 平成22年3月 (株)ローザス入社 平成25年4月 当社入社社長室 平成28年6月 当社取締役人事部長兼社長 室長(現任) 平成29年3月 T S Cホリスティック(株)取 締役(現任)	(注) 3 . 6 . 7	7
取締役		酒井 宏彰	昭和52年8月15日生	平成11年4月 日本エイム(株)入社 平成14年1月 U F J 住宅販売(株)(現三菱 U F J 不動産販売(株)入社) 平成19年4月 (株)リュックス設立代表取締 役(現任) 平成22年1月 (株)リュックスソリューショ ンズ設立代表取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		園川 勝美	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成2年9月 金万証券(株)(現日本アジア証券(株))入社 平成5年6月 当社入社経理部長 平成7年3月 京都きもの友禅(株)入社経理部長 平成9年6月 同社取締役兼経理部長 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社常勤社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		野澤 二三朝	昭和10年10月23日生	昭和30年4月 陸運機材工業株式会社(日本リクライニングシート社名変更)入社 昭和39年10月 同社 会社更生法手続き事務局(日本発条株式会社の経営参加) 昭和59年6月 同社 取締役管理本部長 平成2年7月 株式会社ニッパツサービス伊勢原開発準備室長 平成2年11月 当社入社取締役 平成3年6月 専務取締役管理本部長 平成9年5月 専務取締役経営企画室長兼業務改善室長 平成10年6月 相談役就任 平成13年6月 (株)ドリーム・アーツ常勤監査役 平成14年6月 当社取締役管理本部長 平成14年7月 (株)アートファイナンス(現(株)ダブルラック)取締役 平成15年6月 タラサ志摩スパアンドリゾート(株)監査役 平成16年8月 インテグラルビューティー(株)(現タラサ志摩スパアンドリゾート(株))監査役 平成17年6月 (株)ドリーム・アーツ監査役(現任) 平成19年2月 (株)e・ジュネックス監査役 平成22年5月 バイオ・アグリ(株)監査役 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年8月 TSCホリスティック(株)監査役(現任)	(注)5	93
監査役		柳岡 茂	昭和49年6月30日生	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 森田・山田法律事務所入所 平成28年4月 寺本・柳岡・河野法律事務所開設 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						358

- (注)1. 取締役酒井宏彰は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役園川勝美及び監査役柳岡茂は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役野澤竹志は、代表取締役会長兼社長野澤克巳の二親等以内の親族であります。
 7. 取締役野澤竹志の所有株式数は、従業員持株会で所有している持分相当の株式数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

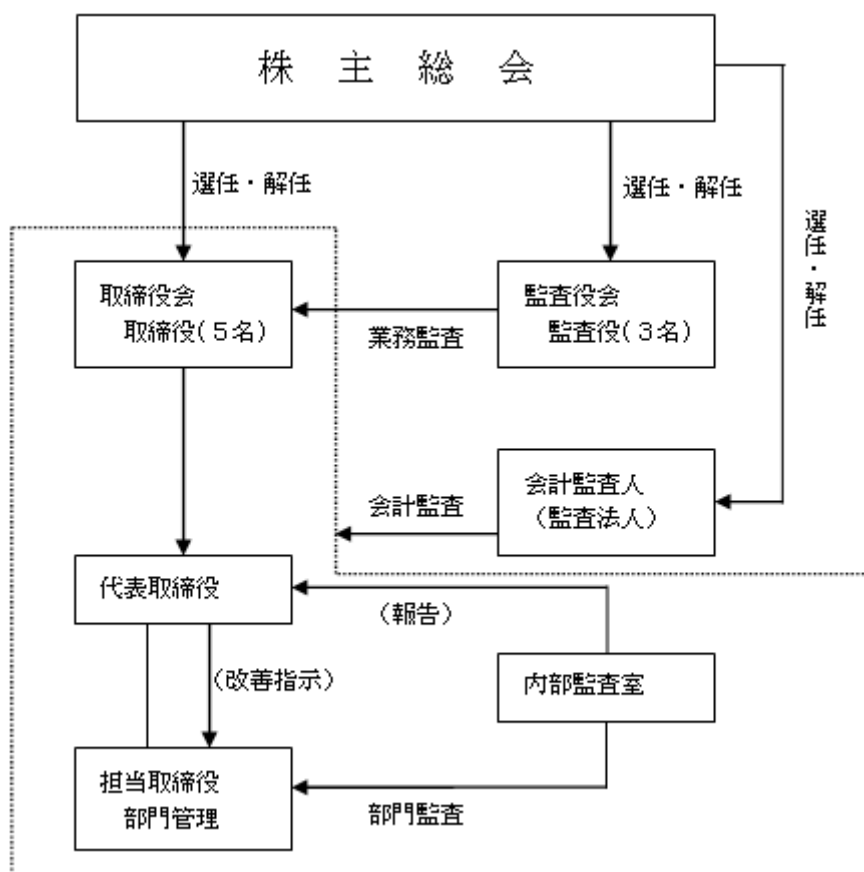
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、取締役5名で構成され、うち社外取締役は1名を選任しております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役が出席する取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会を実施しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、管理部はこれらを横断的に推進し、管理します。なお、子会社の経営については、経営企画室が統括管理し「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は1百万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役は1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に平成5年から平成7年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井宏彰は、(株)リュックス等における長年の企業経営に携わった経験・見識を、当社の経営に生かしていただくため選任しております。なお、当社株式を保有し資本的関係を有しております。

常勤監査役園川勝美は「社外監査役」の要件を満たしており、長年の会社経営や経理・財務業務、金融に携わってきた経験と知識を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行することを期待し選任しております。

社外監査役柳岡茂は、弁護士として豊富な経験を有しています。この経験を生かし、専門の見地から当社の経営全般について監査いただくことを期待し選任しております。

なお、社外取締役酒井宏彰及び社外監査役柳岡茂は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針につきましては、常勤役員や特定の利害関係者との関係がなく、一般株主をはじめとするステークホルダーの利益を毀損するおそれがない候補者を選任することを方針としております。

社外取締役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、適法性・妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月1回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,018	131,018	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,900	2,900	-	-	-	1
社外役員	14,575	14,575	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ (注)	706,963	144,220	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	100,500	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

(注) 平成28年7月1日をもって優先株式を普通株式に転換しております。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,740	1,740	59	-	(注)
上記以外の株式	69,590	318,280	8,313	33,868	547

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、富岡慶一郎、諏訪由枝であり、明治アーク監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他12名であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 優成監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 明治アーク監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

明治アーク監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であります優成監査法人は、平成28年6月24日開催予定の第32期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社は監査公認会計士等の見直しを行ったことによります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、各種セミナー等への参加及び各種会計関連出版物等の購読を行っており、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応を行うための体制をとっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,243,427	2 3,865,633
売掛金	1, 2 10,429,822	1, 2 10,259,049
商品及び製品	4,213,926	4,232,714
仕掛品	6,163	5,457
原材料及び貯蔵品	51,807	57,427
前払費用	135,237	174,595
繰延税金資産	221,263	213,226
その他	423,503	1,151,297
貸倒引当金	187,001	82,864
流動資産合計	20,538,150	19,876,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,512,674	2 1,880,313
減価償却累計額	1,148,361	1,185,385
建物及び構築物(純額)	364,312	694,928
土地	2 227,722	2 227,722
リース資産	88,157	121,649
減価償却累計額	2,675	17,237
リース資産(純額)	85,482	104,412
建設仮勘定	7,128	12,307
その他	365,335	406,928
減価償却累計額	323,824	330,340
その他(純額)	41,510	76,588
有形固定資産合計	726,156	1,115,958
無形固定資産		
その他	46,051	43,676
無形固定資産合計	46,051	43,676
投資その他の資産		
投資有価証券	3 426,315	3 426,105
長期貸付金	825,991	693,797
敷金及び保証金	221,181	312,848
繰延税金資産	280,631	267,484
退職給付に係る資産	-	1,853
その他	861,608	881,983
貸倒引当金	608,399	529,114
投資その他の資産合計	2,007,330	2,054,957
固定資産合計	2,779,538	3,214,592
資産合計	23,317,689	23,091,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,126	514,374
短期借入金	2 2,575,000	2 2,862,500
1年内返済予定の長期借入金	2 1,060,808	2 1,266,428
リース債務	18,057	25,519
未払法人税等	238,334	147,688
前受金	1,290,877	1,420,313
割賦利益繰延	2,493,496	2,454,065
賞与引当金	59,934	61,158
返品調整引当金	21,828	12,887
その他	501,265	651,312
流動負債合計	8,645,729	9,416,249
固定負債		
長期借入金	2 2,070,784	2 1,255,436
リース債務	75,102	84,525
退職給付に係る負債	152,823	103,866
資産除去債務	132,430	135,223
その他	57,329	121,164
固定負債合計	2,488,469	1,700,215
負債合計	11,134,199	11,116,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,088,339	5,117,737
自己株式	1,328,892	1,515,157
株主資本合計	12,121,749	11,964,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,561	5,887
退職給付に係る調整累計額	44,820	3,894
その他の包括利益累計額合計	61,740	9,782
純資産合計	12,183,489	11,974,664
負債純資産合計	23,317,689	23,091,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,607,315	7,180,467
売上原価	1 2,780,204	1 3,347,933
売上総利益	3,827,110	3,832,534
販売費及び一般管理費	2 2,951,972	2 2,975,042
営業利益	875,137	857,491
営業外収益		
受取利息	20,352	14,254
受取配当金	5,899	8,384
貸倒引当金戻入額	40,104	125,141
雑収入	18,543	28,645
営業外収益合計	84,900	176,426
営業外費用		
支払利息	24,287	25,301
為替差損	16,783	63,610
デリバティブ損失	-	141,873
雑損失	2,919	3,366
営業外費用合計	43,990	234,151
経常利益	916,047	799,766
特別利益		
固定資産売却益	3 1,048	-
受取和解金	2,581	-
投資有価証券売却益	-	95,147
特別利益合計	3,629	95,147
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	4 18,643
減損損失	6 10,431	6 119,995
固定資産除却損	-	5 3,817
本社移転費用	-	10,784
貸倒引当金繰入額	7 390,000	-
加盟店関連支払報奨金	8 80,000	-
特別損失合計	480,431	153,241
税金等調整前当期純利益	439,246	741,672
法人税、住民税及び事業税	414,274	301,644
法人税等調整額	728,473	22,738
法人税等合計	1,142,748	324,383
当期純利益又は当期純損失()	703,502	417,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	703,502	417,289

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	703,502	417,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,474	100,673
退職給付に係る調整額	13,172	48,715
その他の包括利益合計	1, 2 43,646	1, 2 51,958
包括利益	659,855	365,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,855	365,331
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,184,359	1,328,892	13,217,769
当期変動額					
剰余金の配当			392,316		392,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			<u>703,502</u>		<u>703,502</u>
連結子会社の増加に伴う減少			202		202
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>1,096,020</u>	-	<u>1,096,020</u>
当期末残高	1,656,000	6,706,301	<u>5,088,339</u>	1,328,892	<u>12,121,749</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,086	57,992	18,093	13,235,863
当期変動額				
剰余金の配当				392,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			<u>703,502</u>	<u>703,502</u>
連結子会社の増加に伴う減少				202
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,474	13,172	43,646	43,646
当期変動額合計	30,474	13,172	43,646	<u>1,052,373</u>
当期末残高	106,561	44,820	61,740	<u>12,183,489</u>

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	5,088,339	1,328,892	12,121,749
当期変動額					
剰余金の配当			387,891		387,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			417,289		417,289
連結子会社の増加に伴う減少					-
自己株式の取得				186,265	186,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	29,398	186,265	156,867
当期末残高	1,656,000	6,706,301	5,117,737	1,515,157	11,964,882

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,561	44,820	61,740	12,183,489
当期変動額				
剰余金の配当				387,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				417,289
連結子会社の増加に伴う減少				-
自己株式の取得				186,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,673	48,715	51,958	51,958
当期変動額合計	100,673	48,715	51,958	208,825
当期末残高	5,887	3,894	9,782	11,974,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,246	741,672
減価償却費	55,162	96,961
減損損失	10,431	119,995
受取和解金	2,581	-
加盟店関連支払報奨金	80,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	357,452	183,422
賞与引当金の増減額(は減少)	1,129	1,224
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,374	8,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,240	19,404
受取利息及び受取配当金	26,251	22,623
資金原価及び支払利息	54,368	57,688
投資有価証券売却損益(は益)	-	95,147
投資事業組合運用損益(は益)	2,904	2,495
デリバティブ損益(は益)	-	141,873
店舗閉鎖損失	-	18,643
為替差損益(は益)	9,699	113,833
売上債権の増減額(は増加)	470,707	170,773
たな卸資産の増減額(は増加)	120,971	23,701
前払費用の増減額(は増加)	29,874	40,265
長期未収入金の増減額(は増加)	252,869	79,053
仕入債務の増減額(は減少)	9,112	128,248
割賦利益繰延の増減額(は減少)	27,009	39,430
その他	166,813	178,363
小計	1,380,164	1,451,708
利息及び配当金の受取額	21,710	24,048
利息の支払額	50,805	56,779
役員退職慰労金の支払額	264	-
和解金の受取額	16,475	-
法人税等の支払額	510,079	378,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,200	1,040,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,252	344,790
投資有価証券の取得による支出	100,000	623,034
投資有価証券の売却による収入	-	591,211
差入証拠金の預入による支出	-	880,000
貸付金の回収による収入	124,008	132,339
無形固定資産の取得による支出	6,424	13,521
敷金及び保証金の差入による支出	37,531	112,934
敷金及び保証金の回収による収入	4,060	9,189
出資金の分配による収入	8,600	5,950
その他	1,569	29,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,969	1,264,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	670,000	287,500
リース債務の返済による支出	-	97,072
長期未払金の返済による支出	-	46,285
長期借入れによる収入	2,100,000	524,700
長期借入金の返済による支出	893,408	1,134,428
自己株式の取得による支出	-	186,265
配当金の支払額	393,856	388,231
その他	4,239	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,495	1,040,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,699	113,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	866,027	1,377,795
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,114	5,243,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,289	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,243,431	3,865,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ダブルラック

T S C ホリスティック(株)

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～36年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ．賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 八．返品調整引当金
出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込相当額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ．数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 八．小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 収益の計上基準
割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ．ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - 八．ヘッジ方針
財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。
 - ニ．ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ．連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1.概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2.適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

3.当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割賦売掛金	10,314,416千円	10,153,570千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
普通預金	80,000千円	80,001千円
割賦売掛金	1,878,062	2,103,537
建物及び構築物	66,773	62,713
土地	182,000	182,000
計	2,206,836	2,428,251

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
長期借入金	1,900,000	1,830,500
計	3,400,000	3,330,500

なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	160千円	160千円

4 当社及び連結子会社(株)ダブルラック)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,800,000
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	224,934千円	332,406千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
会場費	306,622千円	341,185千円
広告宣伝費	436,883	396,504
給与・賞与手当	681,367	739,787
賞与引当金繰入額	46,970	48,761
退職給付費用	34,970	35,595
貸倒引当金繰入額	93,091	-

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,048千円	- 千円

- 4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
解約違約金等	- 千円	10,495千円
建物除却損	-	3,984
現状回復工事他	-	4,162
計	-	18,643

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	3,793千円
工具、器具及び備品	-	24
計	-	3,817

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
三重県鳥羽市	ホテル	機械装置、工具器具備品及びソフトウェア	10,431千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,431千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置7,699千円、工具器具備品2,422千円及びソフトウェア310千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ホテルは不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	事務所	建物	10,743千円
三重県鳥羽市	ホテル	建物附属設備、機械装置及び工具器具備品	5,478千円
埼玉県富士見市他2件	ヨガスタジオ	建物、建物附属設備、工具器具備品及びリース資産他	103,774千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

本社事務所の固定資産のうち本社移転に伴い将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は10,743千円であります。

TSCホリスティック株式会社が運営するホテルにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は5,478千円であります。その内訳は建物附属設備1,850千円、機械装置1,220千円及び工具器具備品2,408千円であります。

TSCホリスティック株式会社が運営するホットヨガスタジオのうち撤退が決定している資産グループにおいて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は103,774千円であります。その内訳は建物9,049千円、建物附属設備9,813千円、工具器具備品800千円、リース資産60,167千円及びその他23,942千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額はいずれも使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロと算定しております。

7 貸倒引当金繰入額

金融サービス事業において、加盟店が消費者庁より一部業務(新規契約締結等)の業務停止命令を受けたあと、破産手続き開始決定を受けたことに伴い、同加盟店に係る債権のうち、回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

8 加盟店関連支払報奨金

上記加盟店の顧客に対する役務提供の引継ぎに対する報奨金の支払金額を特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,647千円	26,086千円
組替調整額	2,904	97,642
計	32,743	123,728
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,905	58,902
組替調整額	12,080	11,313
計	18,985	70,215
税効果調整前合計	51,728	53,513
税効果額	8,082	1,555
その他の包括利益合計	43,646	51,958

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	32,743千円	123,728千円
税効果額	2,269	23,055
税効果調整後	30,474	100,673
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	18,985	70,215
税効果額	5,813	21,500
税効果調整後	13,172	48,715
その他の包括利益合計		
税効果調整前	51,728	53,513
税効果額	8,082	1,555
税効果調整後	43,646	51,958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	196,158	15	平成28年9月30日	平成28年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196,158	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	295	-	2,681
合計	2,386	295	-	2,681

（注）普通株式の自己株式数の増加295千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	191,733	15	平成29年9月30日	平成29年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,733	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	5,243,427千円	3,865,633千円
流動資産 その他(有価証券)	3	3
現金及び現金同等物	5,243,431	3,865,636

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	88,157千円	104,816千円
割賦購入契約に係る資産及び負債の額	25,158	125,737

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、健康産業事業(ホットヨガ事業)の出店における店舗設備(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、健康産業事業(フィットネス事業)のトレーニング機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	103,926	197,453
1年超	311,780	452,624
合計	415,707	650,078

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については流動性の高い金融資産で運用しており、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については金利変動リスクの回避及び資産運用に利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、関連当事者である(有)カツコーポレーションに対するものであり、定期的に回収先の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づき格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,243,427	5,243,427	-
(2) 売掛金	10,429,822		
割賦利益繰延(*1)	2,493,496		
貸倒引当金(*2)	187,001		
	7,749,323	7,749,323	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	315,150	315,150	-
(4) 長期貸付金	825,991	823,900	2,091
資産計	14,133,893	14,131,802	2,091
(1) 短期借入金(*3)	(2,575,000)	(2,575,000)	-
(2) 長期借入金(*3)	(3,131,592)	(3,128,661)	2,930
負債計	(5,706,592)	(5,703,661)	2,930

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,865,633	3,865,633	-
(2) 売掛金	10,259,049		
割賦利益繰延(*1)	2,454,065		
貸倒引当金(*2)	82,864		
	7,722,118	7,722,118	-
(3) 投資有価証券	319,098	319,098	-
その他有価証券			
(4) 長期貸付金	693,797	694,250	453
資産計	12,600,647	12,601,100	453
(1) 短期借入金(*3)	(2,862,500)	(2,862,500)	-
(2) 長期借入金(*3)	(2,521,864)	(2,520,876)	987
負債計	(5,384,364)	(5,383,376)	987
デリバティブ取引(*4)	230,568	230,568	-

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態は大きく異なることはなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,740	1,740
非連結子会社株式	160	160
投資事業有限責任組合等の出資金	109,264	105,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,243,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,650,342	5,772,733	6,746	-
長期貸付金	125,250	511,034	189,706	-
合計	10,019,021	6,283,768	196,452	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,865,633	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,716,770	5,502,376	39,901	-
長期貸付金	124,645	519,140	50,011	-
合計	8,707,048	6,021,517	89,913	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,575,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,060,808	1,080,784	540,000	375,000	75,000	-
合計	3,635,808	1,080,784	540,000	375,000	75,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,862,500	-	-	-	-	-
長期借入金	1,266,428	711,744	462,944	79,944	804	-
リース債務	25,519	25,519	25,519	24,967	8,519	-
長期未払金	25,312	25,312	25,312	25,312	11,563	442
合計	4,179,760	762,576	513,776	130,223	20,887	442

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	314,310	190,763	123,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	839	906	66
合計		315,150	191,669	123,480

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	163,900	162,503	1,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	155,198	156,139	940
合計		319,098	318,643	455

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	592,619	106,492	11,344
合計	592,619	106,492	11,344

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,205,500	-	230,568	230,568
合計		6,205,500	-	230,568	230,568

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	340,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	180,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	261,146千円	266,013千円
勤務費用	23,576	24,575
利息費用	522	920
数理計算上の差異の発生額	5,509	57,080
退職給付の支払額	13,722	16,598
退職給付債務の期末残高	266,013	217,829

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	120,843千円	121,370千円
期待運用収益	1,208	1,213
数理計算上の差異の発生額	1,395	1,821
事業主からの拠出額	10,586	11,309
退職給付の支払額	12,662	10,535
年金資産の期末残高	121,370	125,180

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,265千円	8,181千円
退職給付費用	4,104	4,153
退職給付の支払額	1,188	2,971
退職給付に係る負債の期末残高	8,181	9,363

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	122,531千円	123,327千円
年金資産	121,370	125,180
	1,160	1,853
非積立型制度の退職給付債務	143,821	103,866
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,461	102,012
退職給付に係る負債	144,461	103,866
退職給付に係る資産	-	1,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,461	102,012

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	23,576千円	24,575千円
利息費用	522	920
期待運用収益	1,208	1,213
数理計算上の差異の費用処理額	12,080	11,313
簡便法で計算した退職給付費用	4,104	4,153
確定給付制度に係る退職給付費用	39,075	39,749

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
数理計算上の差異	18,985千円	70,215千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	64,601千円	5,613千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	73%	72%
債券	8	9
株式	17	18
その他	2	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.2～0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	2.0%
予想昇給率	1.5～3.0%	1.0～2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,935千円	22,939千円
賞与引当金損金算入限度超過額	18,780	18,961
貸倒引当金	257,844	194,921
貸倒損失否認	93,826	93,438
商品評価損否認	847,206	956,833
減価償却超過額	15,061	11,462
減損損失	377,771	364,048
繰越欠損金	149,538	174,710
買掛金	30,411	66,340
その他	223,952	166,735
繰延税金資産小計	2,036,329	2,070,394
評価性引当額	1,511,120	1,589,417
繰延税金資産合計	525,209	480,976
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,313	264
繰延税金負債合計	23,313	264
繰延税金資産の純額	501,895	480,711

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	221,263千円	213,226千円
固定資産 - 繰延税金資産	280,631	267,484

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	3.1	2.2
評価性引当額	225.1	10.1
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	260.2	43.7

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・店舗等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法律の施行から34年及び取得から20年～29年と見積り、割引率は2.104～2.160%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	129,695千円	132,430千円
時の経過による調整額	2,735	2,793
期末残高	132,430	135,223

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,348,141	1,137,802	608,475	512,896	6,607,315	-	6,607,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	10,756	7,488	-	18,245	18,245	-
計	4,348,141	1,148,559	615,964	512,896	6,625,560	18,245	6,607,315
セグメント利益 又は損失()	<u>259,595</u>	663,941	100,233	16,144	<u>807,158</u>	67,978	<u>875,137</u>
セグメント資産	5,644,047	12,046,895	451,870	520,624	18,663,436	4,654,252	23,317,689
その他の項目							
減価償却費	21,314	13,169	10,223	10,197	54,905	256	55,162
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,018	5,068	10,431	202,762	240,279	-	240,279

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67,978千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額4,654,252千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,505,990	1,116,551	619,988	937,937	7,180,467		7,180,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	12,290	7,454	-	19,745	19,745	-
計	4,505,990	1,128,841	627,443	937,937	7,200,213	19,745	7,180,467
セグメント利益 又は損失（ ）	234,564	735,573	56,392	110,891	802,853	54,638	857,491
セグメント資産	5,799,379	10,991,745	421,165	1,082,330	18,294,620	4,796,508	23,091,129
その他の項目							
減価償却費	19,908	12,915	10,223	53,687	96,735	226	96,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	55,674	4,726	5,478	533,913	599,792	-	599,792

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額54,638千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント資産の調整額4,796,508千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3．減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	10,431	-	-	10,431

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	10,743	-	5,478	103,774	-	119,995

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲カッコーポレーション	東京都品川区	90,000	資産管理	（被所有） 直接 46.6	資金の貸付	資金の返済 利息の受取 貸付金の担保受入	124,008 18,929 825,991	長期貸付金 未収収益	825,991 4,537

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲カッコーポレーション	東京都品川区	90,000	資産管理	（被所有） 直接 47.7	資金の貸付	資金の返済 利息の受取 貸付金の担保受入	132,194 11,346 693,797	長期貸付金 未収収益	693,797 3,107

- （注）1.有限会社カッコーポレーションは、当社の代表取締役会長兼社長野澤克巳が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
- （1）貸付金の担保として、当社株式2,630千株に対して、質権設定をしております。
- （2）担保受入の取引金額は当連結会計年度末の貸付残高であります。
- （3）貸付金の金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>931円66銭</u>	1株当たり純資産額 <u>936円82銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>53円80銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>32円31銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	<u>703,502</u>	<u>417,289</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	<u>703,502</u>	<u>417,289</u>
期中平均株式数(株)	13,077,204	12,914,418

(重要な後発事象)

(事業譲渡)

当社は、平成30年5月31日開催の取締役会において、連結子会社であるTSCホリスティック株式会社が所有する固定資産(タラサ志摩ホテル&リゾート)を含むリゾート事業の譲渡を行うことについて決議し、同日付で「不動産売買契約書」が締結されております。

(1)事業譲渡の概要

譲渡を行う主な理由

当社グループの経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るためであります。

譲渡する相手会社の名称

大江戸温泉物語株式会社

譲渡する事業の内容

連結子会社であるTSCホリスティック株式会社のリゾート事業

譲渡する事業の規模

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 627,443千円

譲渡する予定の資産の項目及びその金額(平成30年3月末日現在)

固定資産 204,609千円

譲渡の時期(効力発生日)

平成30年10月23日(予定)

譲渡価額

譲渡価額 1,530,000千円

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

リゾート事業

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,575,000	2,862,500	0.9	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,060,808	1,266,428	1.0	-
1年以内に返済予定の リース債務	18,057	25,519	3.6	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除 く。)	2,070,784	1,255,436	1.0	平成31年～34年
リース債務(1年以内 に返済予定のものを除 く。)	75,102	84,525	3.6	平成31年～35年
その他有利子負債 未払金(割賦)	4,869	25,312	1.8	-
長期未払金(割賦)	20,288	87,944	1.8	平成31年～36年
合計	5,824,911	5,607,666	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の未払金(割賦)及び長期未払金(割賦)は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,744	462,944	79,944	804
リース債務	25,519	25,519	24,967	8,519
その他有利子負債 長期未払金(割賦)	25,312	25,312	25,312	11,563

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,679,647	3,544,107	5,354,498	7,180,467
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>236,059</u>	<u>535,139</u>	<u>793,494</u>	<u>741,672</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	<u>140,504</u>	<u>331,894</u>	<u>513,080</u>	<u>417,289</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	<u>10.74</u>	<u>25.44</u>	<u>39.60</u>	<u>32.31</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	<u>10.74</u>	<u>14.67</u>	<u>14.17</u>	<u>7.42</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,460	2,914,201
売掛金	1,169,232	1,156,239
商品	453,555	322,777
貯蔵品	46,329	51,310
前渡金	40,608	14,319
前払費用	108,469	149,371
短期貸付金	2 3,609,867	2 3,063,227
未収入金	2 110,552	2 132,478
繰延税金資産	69,759	71,272
その他	2 32,371	2 34,126
貸倒引当金	669	664
流動資産合計	9,017,539	7,908,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 85,664	1 106,780
構築物	1 513	1 342
機械及び装置	4,287	4,592
車両運搬具	7,181	4,788
工具、器具及び備品	16,463	21,186
土地	1 182,000	1 182,000
リース資産	5,353	4,245
有形固定資産合計	301,463	323,936
無形固定資産		
ソフトウェア	7,041	4,638
電話加入権	57	57
無形固定資産合計	7,099	4,696
投資その他の資産		
投資有価証券	425,315	425,125
関係会社株式	30,160	30,160
長期貸付金	2 9,653,748	2 10,503,773
保険積立金	164,290	193,977
敷金及び保証金	87,627	113,196
前払年金費用	-	8,805
繰延税金資産	23,591	46,901
その他	200,312	316,049
貸倒引当金	3,890,280	4,125,439
投資その他の資産合計	6,694,766	7,512,551
固定資産合計	7,003,329	7,841,184
資産合計	16,020,868	15,749,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,345	299,007
短期借入金	1,575,000	1,862,500
1年内返済予定の長期借入金	560,000	584,944
未払金	2 127,450	2 236,244
未払費用	78,129	107,660
未払法人税等	224,034	127,290
前受金	1,262,004	1,386,810
前受収益	129,056	159,667
割賦利益繰延	293,962	294,990
賞与引当金	42,508	45,167
返品調整引当金	21,828	12,887
その他	83,214	93,027
流動負債合計	4,577,534	5,210,197
固定負債		
長期借入金	805,000	240,636
リース債務	75,102	84,525
退職給付引当金	80,040	107,069
その他	21,938	118,394
固定負債合計	982,082	550,625
負債合計	5,559,617	5,760,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	407,383	414,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,884,034	2,692,109
利益剰余金合計	3,291,417	3,106,109
自己株式	1,328,892	1,515,157
株主資本合計	10,354,640	9,983,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,611	5,956
評価・換算差額等合計	106,611	5,956
純資産合計	10,461,251	9,989,022
負債純資産合計	16,020,868	15,749,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,254,464	4,474,971
売上原価	1,339,361	1,336,968
売上総利益	2,915,102	3,138,003
販売費及び一般管理費	1, 2 2,570,315	1, 2 2,700,247
営業利益	344,787	437,755
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 178,252	2 175,730
受取割賦手数料	155,357	141,067
雑収入	2 14,575	2 15,834
営業外収益合計	348,186	332,632
営業外費用		
支払利息	23,813	18,639
支払割賦保証料	45,617	41,174
貸倒引当金繰入額	104,552	235,158
為替差損	10,002	64,970
雑損失	1,018	1,285
営業外費用合計	185,004	361,227
経常利益	507,968	409,160
特別利益		
固定資産売却益	1,048	-
投資有価証券売却益	-	95,147
特別利益合計	1,048	95,147
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	7,891
減損損失	-	10,743
固定資産除却損	-	968
本社移転費用	-	10,784
特別損失合計	-	30,387
税引前当期純利益	509,017	473,919
法人税、住民税及び事業税	302,304	273,110
法人税等調整額	222,161	1,773
法人税等合計	524,466	271,337
当期純利益又は当期純損失()	15,448	202,582

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	368,152	3,331,030	3,699,182	1,328,892	10,762,405
当期変動額								
剰余金の配当					392,316	392,316		392,316
利益準備金の積立				39,231	39,231	-		-
自己株式の取得								-
当期純利益又は当期純損失 （ ）					15,448	15,448		15,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	39,231	446,996	407,764	-	407,764
当期末残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	407,383	2,884,034	3,291,417	1,328,892	10,354,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,214	76,214	10,838,619
当期変動額			
剰余金の配当			392,316
利益準備金の積立			-
自己株式の取得			-
当期純利益又は当期純損失 （ ）			15,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,397	30,397	30,397
当期変動額合計	30,397	30,397	377,367
当期末残高	106,611	106,611	10,461,251

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	407,383	2,884,034	3,291,417	1,328,892	10,354,640
当期変動額								
剰余金の配当					387,891	387,891		387,891
利益準備金の積立				6,616	6,616	-		-
自己株式の取得							186,265	186,265
当期純利益又は当期純損失 （ ）					202,582	202,582		202,582
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,616	191,925	185,308	186,265	371,574
当期末残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	414,000	2,692,109	3,106,109	1,515,157	9,983,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,611	106,611	10,461,251
当期変動額			
剰余金の配当			387,891
利益準備金の積立			-
自己株式の取得			186,265
当期純利益又は当期純損失 （ ）			202,582
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	100,655	100,655	100,655
当期変動額合計	100,655	100,655	472,229
当期末残高	5,956	5,956	9,989,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当事業年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益の計上基準

割賦販売業務に係る受取手数料の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3)ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	66,259千円	62,370千円
構築物	513	342
土地	182,000	182,000
計	248,773	244,713

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円
長期借入金	625,000	425,000
計	2,125,000	1,925,000

なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,740,881千円	3,196,344千円
短期金銭債務	35,639	98,872
長期金銭債権	9,744,554	10,672,854

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ダブルラック(借入債務)	2,766,592千円	(株)ダブルラック(借入債務) 2,696,284千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,800,000
差引額	200,000	200,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	63,593千円	62,242千円
販売促進費	144,198	142,407
会場費	306,622	341,185
広告宣伝費	416,868	393,341
役員報酬	111,528	148,493
給与及び賞与手当	599,965	660,165
賞与引当金繰入額	39,752	42,741
退職給付費用	34,970	35,595
旅費交通費	136,201	143,133
賃借料	148,204	168,850
減価償却費	14,042	8,736

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	18,245千円	19,745千円
営業取引以外の取引による取引高	172,811	160,330

(有価証券関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	13,118千円	13,830千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,176,168	1,248,227
商品評価損否認	298,105	337,180
関係会社株式評価損否認	179,935	179,935
減損損失	66,128	66,128
投資有価証券評価損否認	45,472	13,539
未払事業税等	18,646	18,009
買掛金	30,411	66,340
その他	90,317	88,079
繰延税金資産小計	1,918,303	2,031,269
評価性引当額	1,801,638	1,912,830
繰延税金資産合計	116,665	118,438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,313	264
繰延税金負債合計	23,313	264
繰延税金資産の純額	93,351	118,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	2.4	2.6
評価性引当額	68.3	23.6
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.0	57.3

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	533,510	45,747	24,508	8,935	554,749	447,968
	構築物	17,124	-	-	171	17,124	16,781
	機械及び装置	20,033	1,689	-	1,383	21,722	17,130
	車両運搬具	14,215	-	-	2,392	14,215	9,426
	工具、器具及び備品	157,037	8,237	2,753	3,514	162,522	141,335
	土地	182,000	-	-	-	182,000	-
	リース資産	5,538	-	-	1,107	5,538	1,292
	計	929,459	55,674	27,262	17,505	957,871	633,935
無形固定資産	ソフトウェア	42,335	-	-	2,403	42,335	37,697
	電話加入権	57	-	-	-	57	-
	計	42,393	-	-	2,403	42,393	37,697

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,890,950	236,004	851	4,126,103
賞与引当金	42,508	45,167	42,508	45,167
返品調整引当金	21,828	12,887	21,828	12,887

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.artvivant.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月22日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今井修二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年5月31日開催の取締役会において、連結子会社であるTSCホリスティック株式会社が所有する固定資産（タラサ志摩ホテル&リゾート）を含むリゾート事業の譲渡を行うことについて決議し、同日付で「不動産売買契約書」が締結されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の連結財務諸表は、元監査人によって監査が実施されており、元監査人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月25日に監査報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月22日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今井修二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、訂正前の財務諸表は、元監査人によって監査が実施されており、元監査人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年6月25日に監査報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

